

民生・家庭部門 13						
削減手段	新築住宅の省エネ基準達成・省エネルギー改修					
内容・算出根拠	戸建住宅において、次世代省エネルギー基準（平成 11 年）を満たす住宅の新築、及び改修を進める。 冷暖房エネルギーを昭和 55 年（1980 年）基準より 50%、平成 4 年（1992 年）基準より 30%削減（省エネルギーセンターHP）					
削減量単位	80 年基準以前：0.32 t-CO ₂ /戸・年、92 年基準：0.19 t-CO ₂ /戸・年					
導入コスト	条件によって異なる					
費用削減額	冷暖房費の 3～5 割（建築時期によって異なる）					
CO ₂ 削減コスト	条件によって異なる。					
対象	戸建世帯					
目標	2010		2020		2030	
戸数		3,500 戸		7,000 戸		8,756 戸
CO ₂ 削減量		780 t-CO ₂		1,778 t-CO ₂		2,303 t-CO ₂